

つくば市議会だより SUKUBA-28

議会をもっと知りたくなる情報紙

6月定例会 No.172

令和4年(2022年)8月1日発行

発行：つくば市議会

編集：広報広聴委員会

一般質問	P 2～6
委員会審査	P 7
議案等審議・第2回臨時会	P 8
議決結果・賛否	P 9
特集	P 10



iriai Tempō 内観@北条



小田っ子クラブお化け屋敷@小田



大曽根ギャラリーDAY@大曽根



吉沼マルシェ@吉沼

つくばに
にぎわい
もどる!



上郷フェスティバル@上郷



まちかどフリーピアノ@栄



伊賀七座第7回公演@谷田部



高見原ふれあい会@高見原



つくば市議会チャンネル
YouTubeで動画を配信しています



チャンネル登録
お願いします

第2回臨時会ハイライト

議案審議 議案など5件を審議

6月定例会ハイライト

一般質問 20名の議員が白熱の議論を展開

議案審議 議案17件、請願1件を審議

9月定例会開催予定

9月 9日(金)	開会
16日(金)	一般質問
20日(火)	一般質問
21日(水)	一般質問・総括質疑
26日(月)	予算決算委員会(総務)・総務委員会
27日(火)	予算決算委員会(文教福祉)・文教福祉委員会
28日(水)	予算決算委員会(市民経済)・市民経済委員会
29日(木)	予算決算委員会(都市建設)・都市建設委員会
10月 4日(火)	予算決算委員会
6日(木)	討論・採決・閉会



▶ 9月定例会
スケジュール



つくば市議会だよりが
スマートフォンで読めます

マチイロ





木村 修寿 議員

自民党政清クラブ



新設校の通学路安全対策について

質問 (仮称) 香取台地区小学校、(仮称) 研究学園小中学校が令和5年4月に開校します。通学路などの検討および通学路の安全対策に対する市の見解と、具体的にどのような対策を検討しているのか伺います。

答弁 令和3年度、市職員で登下校時間帯に対象エリアを点検し、安全対策が必要と考えられる箇所などを確認した上で、担当部署などに対応を協議しています。また、島名小学校および学園の森義務教育学校の保護

者、教職員を中心とする開校準備委員会、児童生徒目線から

も通学路の安全を精査し、対策が必要な箇所の意見などを伺っています。今後は、令和5年4月の新設校開校に向け、対策が必要な箇所を取りまとめて担当

部署と協議し、安全対策を進めます。(仮称) 香取台地区小学校通学路では、学校敷地東側の

吉祥公園付近交差点への信号機設置、学校敷地南側の市道への横断歩道設置や、見通しの悪い住宅地内交差点へのカーブミ

ラー設置などを、関係機関と協議しています。(仮称) 研究学園小中学校については、面野井地区から新設校までの新たな

通学路に、ドライバーへの注意喚起看板の設置や、薄暗い場所の樹木伐採や防犯灯設置を検討しています。交通量が多い学校敷地南側の市道1019号線は、横断歩道設置を含め、つくば警察署に相談しています。

要望 児童生徒の目線から通学路の安全を精査し、開校までに関係機関と協議を進めて、通学路の安全対策をお願いします。このほか、高山橋改築工事、都市軸道路、高齢者などの買物支援事業、委託契約について質問しました。



川久保 皆実 議員

つくばチャレンジ



「つくスマ」を活用した情報発信を！

質問 つくばスマートシティアプリ「つくスマ」について、①情報の掲載基準、②登録した子どもの生年月日に応じた情報提供の機能と事例、③スーパーシティ構想において果たす役割を伺います。

答弁 ①現状、明確な基準はありません。市からの発信手段の一つである「つくスマ」を使うかどうかは、伝えたい内容の性質に応じて各課で判断しています。②子どもが特定の年齢に達するときに、受けることがで

きる行政サービスの案内や通知などをプッシュで発信することが想定されますが、現時点では、この機能を活用した事例はありません。③スーパーシティ・スマートシティ推進事業で今後導入するさまざまなサービスを、

ワンストップで提供する市民向けアプリケーションとして、非常に重要なものと考えています。

質問 現状、市公式ウェブサイトに掲載されている情報の多くが「つくスマ」では発信されておらず、子どもの年齢に応じ

た予防接種時期の通知など市民ニーズの高い機能も活用されていません。「つくスマ」を活用した情報発信に関する今後の方針を伺います。

答弁 今後は、特別な理由がない限りは原則、市公式ウェブサイトに掲載するものは「つくスマ」でもプッシュ通知するといったルール化の検討も必要と思っています。できるだけ早めに市民ニーズに合った運用がされるアプリに育てていきたいです。

このほか、算数セットの備品化、つくばクリーンステーション、障がい児の子育て支援、市職員の時間外勤務について質問しました。



五頭 泰誠 議員

つくば自民党・新しい風



焼却灰の問題について

質問 焼却灰を溶解スラグに再利用し焼却灰を減らす取り組みを進めている自治体が全国にはあります。市では焼却灰を溶解スラグに利用できるという認識ですか。

答弁 現在、市には溶解施設がありません。ただし、焼却灰の一部を民間処分場に委託して溶解スラグに再生しているところ。溶解スラグを建設資材として使用するには、県リサイクル建設資材の認定が必要で、一般の建設資材と比較しコ

ストが高くなる面があるため、現在、市では使っていません。

ただし、リサイクルの観点から、今後、関係各課と検討していきたいと考えています。

質問 このシステムを市でも導入すべきで提案したいと思っています。さまざまな課題がありますが、行政には、予算化し調査・検討してほしいと思います。市としてはどう考えますか。

答弁 溶解施設の整備について、この施設は国の補助金の対象になっていません。電気溶解



溶解スラグ

このほか、大規模事業評価、TX北部延伸に対する市の考え方、ロシアによるウクライナ侵攻現下の学校における領土教育、子どもたちの反応・様子や日本全国・逆さ地図の活用について質問しました。



塩田 尚 議員

山中八策の会



自転車施策の取り組みについて

質問 ①つくば市を自転車のまちにするためには自転車専用レーンの設置が最も望ましいですが、市はどのような道路整備を行っていますか。②夕方や夜間、自転車の反射板が壊れていたり、無灯火走行する児童や生徒を見受ける事があり、大変危険だと市民からの指摘もありますが、主に中学生を対象に学校を中心とした教育現場では通学用自転車の整備を指導・点検していますか。

答弁 ①市が、平成20年度か

ら並木・吾妻・天久保・東新井・竹園地区の約5・7区間で、県が、平成19年度から学園東大通り線の柴崎交差点から学園中央通り線までの約2・4区間で自転車レーンを整備しました。今後、「つくば市未来構想」のまちづくりの理念を基に、市内の道路構造や利用状況を踏まえ、市民の自転車安全利用を実現するための自転車ネットワーク計画を策定し、自転車レーンなどの整備を進める予定です。②市内全中学校で、委員

会活動などで自転車点検を定期的に行っており、輪業組合の方による点検を行う学校もあります。取り組みを通じて自転車の安全な使用に対する児童生徒の関心を高め、整備不良を防止した上で、全自転車通学者が反射材付きヘルメットを着用して登下校し、安全タスキ着用などの対策をとる学校もあります。学校では、日頃から下校時のヘルメット着用やライト点灯などを指導し、休日も交通安全に留意するよう促しています。

このほか、ウクライナからの避難民迎え入れの方策、公共施設における障害者向けバリアフリー化について質問しました。



橋本 佳子 議員
はしもと けいこ

日本共産党
つくば市議団



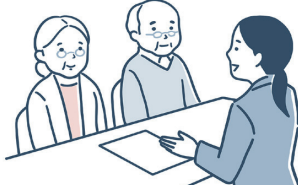
荃崎窓口センター業務のさらなる充実を

質問 荃崎窓口センターは、新庁舎開設後も多くの地域住民が活用し、高齢化率の高い地域性から、高齢者関連の保健事業や福祉に関わる申請や手続きが多い特徴があります。保健センター機能がいため、一部の手続きは窓口で対応しますが、高齢化で車を放すと不便な本庁や保健センターでなくては受付できないものもあります。荃崎の地域実態に合う窓口サービスの充実について見解を求めます。

答弁 窓口センターは、住民票の写しや各種証明書の交付、さまざまな申請手続きができる市民の身近な窓口として利用されています。窓口センターでは、後期高齢者医療制度の資格に関する手続きや、高額療養費の支給申請、介護認定申請など、高齢者に関連するものをはじめ、高齢者に限らず多くの手続きに対応しています。国民年金加入者の障害年金申請などは、対象者の現状確認など経験や専門性が必要になるため、担当課のみで受け付けています。窓口セ

ンターでは、相談などを受けた場合には、希望に沿えるように担当課と連携しながら、できる限り対応を行っています。これからも市民が利用しやすい窓口であるよう努めます。

要望 保健師など専門職が定期的に出張し、受付するなどの改善を要望します。



このほか、新耐震基準を満たさない公立保育所の整備計画の見直し、就学援助費の部活動費への対応、生活保護の級地指定の見直し、市独自の PCR 検査の継続について質問しました。



山中 真弓 議員
やまなか まゆみ

日本共産党
つくば市議団



母子に寄り添う取手市の母子保健について

質問 取手市の母子保健が周辺自治体の中でも、特に母子に寄り添った支援を行うと聞き調べました。産後、つくば市では乳児健診を 2 回、医療機関で受診できます。医療機関から行政に検診結果が届くまでどれくらいの期間がかかりますか。

答弁 つくば市の新生児期・乳児期の健診は、発育・発達の確認や疾病の早期発見・早期治療を目的に、首座りなどの発達を確認できる生後 3 カ月から 6 カ月、つまり立ちなどが確認

センターに連絡が入り、直ちに必要な支援へとつなげています。

要望 取手市では、2 回の医療機関検診のほか、生後 4 カ月頃保健センターで集団健診を行い、保健師による問診で保護者の心理状態を早期に把握し、異変や心理不安があればすぐに支援へとつなげます。その仕組みをぜひ取り入れてください。

このほか、特別な配慮が必要な生徒の高校入試、つくばまちなかデザイン株式会社、教育・児童福祉施設、スーパースティ、洞峰公園の再開発について質問しました。



木村 清隆 議員
きむら きよたか

清郷会



新聞の図書室配置と授業での活用について

質問 ①市の図書館・図書室、小中学校図書室・職員室での新聞の購読配置の取り組みと今後について、②NIE 教育などの「総合教科書」として新聞を活用する教育について、市の考えと取り組みを伺います。

答弁 ①中央図書館には、館内閲覧用で一般紙、スポーツ紙、専門紙、地方紙、政党機関紙、外国語新聞、学生・児童向け新聞を配置しています。小中学校では、職員室に全学校が、図書室または教室に 75% の学校

が配置しています。中学校では新聞販売店の協力で複数が配達され、1 クラスに 1 紙ずつ全クラスに配置し、各社の新聞を学年で定期的にローテーションしています。教室や図書室に配置していない学校でも、新聞の子供版を委員会の児童が紹介するなど、市内全校で新聞を活用した取り組みを進めています。②国語科では文章の書き方や情報の取り上げ方とその効果を学ぶため、社会科では社会的現象を多面的・多角的に捉える力を育

要望 児童生徒のため、先生方が学校で新聞を読み、最新の多岐にわたる情報を得る時間の確保を要望します。

このほか、スーパースティの取り組みについて質問しました。



山本 美和 議員
やまもと みわ

公明党つくば



洞峰公園は学園都市の自然環境のシンボル

質問 洞峰公園はスポーツ施設を持つ都市公園と定義されていますが、研究学園都市内で最大の水系である洞峰沼を有し、多くの樹木や鳥類が存在しています。学園都市建設時には「自然財分布調査」実施や保全を主とした公園緑地計画に基づき、公園整備を行っていることについて市の見解を伺います。

答弁 洞峰公園の整備に当たっては、「既存樹林、樹木を可能な限り保全する」、「郷土樹種を優先的に使用する」、「現状

このほか、市民参加型合意形成システム「Deci-dim」の導入、みどりの食料システム戦略の取り組み、多胎児支援、老人福祉センターの名称変更の考えについて質問しました。



洞峰公園

上で計画を進めることを県と市とで協議することを要望します。

みながわ
幸枝 議員つくば・
市民ネットワーク

ふれあいプラザ18年間の検証を！

質問 「利用しにくい」という市民の声があり、検証が必要と考えますが、見解を伺います。**答弁** ふれあいプラザは指定管理者制度により運営しており、市民の自主的な活動および交流の場の提供や各種講座を開催し、多くの方に利用されています。運営の検証については毎月定例報告会を実施し、施設の利用状況や講座の開催状況、利用者アンケートの結果などを元に指定管理者との意見交換を行っています。また、指定管理期間中に

一度、指定管理者第三者評価会議の評価を受けています。来館者や施設利用者、講座受講者を対象として、施設の運営状況などに関するアンケートを設置して、市民意見の収集に努めています。

意見 市民から多くの意見があり、「市民交流の場」という設置目的に沿う運営なのか、細やかな検証が必要です。次の管理者公募前には市民アンケートを実施し、把握した意見を公募要件に反映させてください。さ

ふれあいプラザ

このほか、公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針、不登校児童生徒支援事業について質問しました。

こもりや
小森谷 さやか 議員つくば・
市民ネットワーク

設計も工事も当事者によるチェックを

質問 令和4年4月リニューアルオープンした筑波山観光案内所の多目的トイレの大人用ベッドは、バリアフリー設計なのに実際は使えないと分かりました。今後、設計時および工事中にチェックする仕組みづくりが必要と考えますが、現状と市の考えを伺います。**答弁** 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関する基準については、学校は延べ床面積が2千平方メートル以上の規模、公衆便所は

延べ床面積が50平方メートル以上の規模の建築物を建築する場合、同法第14条第1項の特別特定建築物に該当し、出入り口や廊下の幅など、建築物移動等円滑化基準へ適合させることが義務化されています。

質問 （仮称）みどりの学校プールの多機能トイレについて、実物大の設計図を描き当事者の方々と動線チェックした経験に対する市の考えを伺います。**答弁** 障害者団体の方々と設計図面での打ち合わせ、実際の

らに、今後は市民などを入れた運営委員会の設置が必要と考えます。この機会に施設改善を図らなければ、指定管理者による運営自体を見直すべきです。

トイレを模して動線などを確認した結果、収納設備がないことが狭く、収納設備がないことが分かったので、設備配置を変更し、収納設備を追加しました。設計段階での当事者との話し合いが、施設整備にとって非常に重要なことだと感じました。

質問 当事者がチェックする仕組みづくりについて市長の考えを伺います。**答弁** 公共施設は誰もが利用しやすいことが大前提なので、当事者が施設を作るプロセスにどう関わるかの枠組みを検討していきたいと考えています。

このほか、子どものマスク着用、区会・自治会、自校式給食の実現について質問しました。



あさの えくこ 議員

つくば・
市民ネットワーク

ソーラーシェアリングは適正な監視を！

質問 事業の現地確認の実施状況を伺います。**答弁** 毎月開催の各地区の現地調査会などで、作物の作付けや生育状況、肥培管理状況を管理しており、事業面積が10畝を超える水守地区と鍋沼新田地区は、農業委員全員で営農状況調査を実施しています。指導後の改善結果は書面などで報告を求め、必要に応じて、現地確認や営農者から聞き取っています。**質問** 農業委員会はソーラーシェアリング事業の許可を行

う立場であり、記録での営農状況の確認が必要です。ある事業者は出荷伝票が提出されていますが、生育物と出荷伝票を結びつける記録はなく、営農状況を適切に確認できるとは言い難い状況ですが、課題は何ですか。

答弁 ソーラーシェアリング事業を認可する上で、営農状況の確認は重要という認識ですが、事業者に過度な負担を掛けることは検討材料かなとは思っています。**質問** 特に再申請時には、実際の数値を確認する必要がありますが、

「過度な負担」と言われるなら、客観的に妥当な許認可のために今後どのようにしますか。

答弁 課題解決のため、つくば市農業委員会では、令和2年度に国や県に対し制度改善の要望書を提出しています。今年度は、全国農業委員会会長大会でつくば市農業委員会から要望した内容が原案となった政策提案が決議され、全国農業会議所から国に対して要望書を提出しているの、見守っていききたいと考えています。

このほか、つくばスーパーサイエンスシティにおける個人情報管理手法、市内県立高校の状況および中学生への情報提供について質問しました。

かわむら
直子 議員つくば・
市民ネットワーク

洞峰公園再整備、住民意見の反映を!!

質問 グランピング施設などを設置予定ですが、用途制限により宿泊施設は建設できないことを、市は県へ伝えましたか。**答弁** 事業者募集期間に提案されたグランピング、バーベキューガーデンについて、令和3年10月6日に県から事前報告を受けた際に、臭いや騒音の懸念や、公募要領にある都市計画などによる制限について建築確認は大丈夫か、市建築指導課へ確認するように伝えました。10月の選定委員会でも、大勢が飲

酒する環境が危惧されることと、建築物の用途制限について改めて指摘しました。事業者選定より前に応募内容の確認に来庁した業者には、グランピング施設は用途地域の建築制限により建築できないこと、特例許可については提示資料では判断できないことを伝えていました。

質問 *運用指針には「公募設置管理制度の適用に当たっては、公園利用者や地域の関係者等の意見、ニーズ等を把握し、公園利用者の利便の向上を図るため、協議会を活用することが望ましい」とあります。協議会設置には4千人を超える署名もありますが、市の見解を伺います。**答弁** 市としても、今回の整備事業を地域住民や公園利用者の理解を得られる計画とするためには、協議会を設置して建設的に議論することが望ましいと考え、既に県へも伝えていますが、説明会やアンケートなどで広く意見を聞く中で、協議会は市民の声を聞く一助となると思っていますので、市と県と一緒に、市民や県民の声を聴きながら、洞峰公園の未来を望ましい形で描くことが必要と思っています。



金子 和雄
議員

新社会党つくば



成年年齢について

質問 令和4年4月から、民法の改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、選挙権の年齢が18歳になるなど、18歳、19歳の若者たちを大人として扱う政策が進められてきています。その結果、同意や契約に責任が発生することになり、それらのことについて十分に注意する必要があります。このような状況を踏まえ、市では、どのような取り組みを考えているのか伺います。

答弁 民法改正により、携帯電話やクレジットカードの契約など、これまで親の同意が必要だった契約行為が自己の判断でできるようになりました。若年層を狙った悪質な業者から若者たちを守るため、引き続き、広報紙・ホームページ・区会回覧・啓発物配布や出前講座など、注意喚起や啓発活動に取り組んでいきます。成人式については、令和4年4月の民法の一部を改正する法律の施行により、成年年齢が引き下げられたことを受け、社会教育に関する有識者など



このほか、公共施設の老朽化対策、コロナ禍でのイベントなどの実施、物価上昇について質問しました。



中村 重雄
議員

創生クラブ



部活動改革について

質問 部活動は参加する子どもたちにとって、スポーツや芸術文化などの活動機会を得られるとともに、体力や技術の向上に資するだけでなく、学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会であり、多様な生徒が活躍できる場でもあります。一方で、監督を務める教師にとっては大きな負担となっているケースがあります。現在、取り組んでいる市内の部活動の地域移行の現状と今後の進め方について伺います。

答弁 部活動の地域移行を進めている3地区は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年間は全体的に減少傾向でしたが、洞峰地区、高崎地区では、令和4度は増加しています。荃崎地区では、生徒数が減少傾向にあり、登録者も年々減少傾向が続いています。洞峰地区では、参加している8割以上の生徒が活動に満足しており、技術が向上していると回答しています。また、7割以上の教員が負担軽減につながっており、



このほか、防災倉庫の在り方について質問しました。



高野 文男
議員

創生クラブ



つくばスーパーサイエンスシティ構想について

質問 令和4年3月、国家戦略特別区域諮問会議で、つくば市がスーパーサイエンスシティに区域指定されました。今後の「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の取り組みを伺います。

答弁 今後の「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の取り組みについては、都市と郊外の二極化、多文化共生の不備、都市力の低下の三つを大きな問題と捉え、行政、移動、物流、医療・介護、防犯・防災・インフラといった分野で、大学・研究機関、企業、住民と一体となって、インターネット投票や新型モビリティの本格導入などの先端的な技術の社会実装を進めます。そして、必要に応じて、規制緩和を国に働きかけながら、地域課題の解決やありたき未来の先行実現を目指します。

要望 「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の取り組みで必要不可欠な、市民のスマートフォン利用頻度や熱知度を含めたIT格差などの対策については、市民一人一人のIT格



このほか、ランダム係数4%を用いた入札制度について質問しました。



飯岡 宏之
議員

自民党政清クラブ



高エネ研南側未利用地の一括売却について

質問 高エネ研南側未利用地の売却に係る公募型プロポーザルについて、①選定に至る経緯も含め他審議会と同様に選定委員の氏名を公表してもらえないかという認識ですか。②プロポーザルの採択基準に望ましい施設の役割・機能を満たすが盛り込まれていますが提案価格が優位にあるような印象があります。高く買えば、望ましい施設を建てなくても点数が高くなりませんか。③議会の議決なしで売却することは問題でないのですか。

答弁 ①候補者選定委員会から約1カ月以内に会議の概要と合わせて市のホームページに掲載する予定です。②審査事項、事業計画、価格提案に大別し、配点は共に50点満点としました。詳細は、事業計画では提案事業者・事業内容・防災拠点施設・インフラ施設・環境配慮の5項目、価格面では土地売却価格と防災備蓄倉庫の賃貸料の2項目で評価し、最上位者を選び受け候補者として選定しています。③議会の議決事件と捉え

る前提条件に、市と土地開発公社が同一だとする考えがあると思慮しますが、土地開発公社は、公有地拡大推進法で創設目的や業務内容などが明確に規定されており、判例や学説からも法人格が否定されるべきではないと、市とは別の団体であるということが明確にされています。よって、本件の土地処分については、地方自治法の議決事件には該当しないと考えています。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策、(仮称)つくば市陸上競技場の整備、センタービルリニューアル、ウクライナからの避難者の受け入れについて質問しました。

委員会審査

総務分科会

【議案第44号】令和4年度つくば市一般会計補正予算（第2号）

【質疑】国庫支出金 先導的官民連携支援事業補助金に関する申請の経緯について

【答弁】スーパーサイエンスシティ構想で挙げる三つの課題の一つとして、都市力の低下がある。研究学園都市が整備されて60年が経過し、公共施設の改修には今後40年間で8400億円要すると試算されており、新技術でコスト削減ができるかという課題に対し、ソーシャル・インパクト・ボンドという手法が使えるか検討し、当該補助金の申請に至った。

【意見】ソーシャル・インパクト・ボンドという今までにない画期的な手法を取り入れ、可能性調査に前向きに取り組んでほしい。

総務委員会

【議案第54号】工事請負契約の締結について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【質疑】工期について

【答弁】契約締結の翌日から令和5年3月15日までの約8カ月である。

6月定例会にて、各常任委員会および特別委員会に付託された議案など18件を審査するため、委員会・分科会を開催しました。

議案詳細



文教福祉委員会

【質疑】落札業者のバルつくば株式会社は、今定例会に上程されている他の工事も落札しており、合計2件となるが、手持ち工事はあと1件まで可能であるか

【答弁】手持ち工事は3件まで可能である。

文教福祉分科会

【議案第44号】令和4年度つくば市一般会計補正予算（第2号）

【質疑】債務負担行為補正 民生費 令和4年度大曽根児童館指定管理委託に関し、詳細と指定管理者の選定委員会の運営について

【答弁】スケジュールとしては、7月11日から8月10日まで申請受付、一次審査を9月下旬、二次審査を10月、候補者決定を11月上旬に予定している。指定管理者の選定委員会、管理を行わせようとする指定予定施設ごとに設置することされており、大曽根児童館に係る選定委員会を設置し、大曽根児童館に精通した委員を任命するように要望していきたい。



大曽根児童館

文教福祉分科会

【請願4第2号】公立保育所の廃止計画の見直し及び公有地への公立保育所建設を求める請願書

▼審査結果Ⅱ趣旨採択とすべき

【意見】第一希望から第三希望まで公立保育所を希望した人数は78人だが、第一希望で公立保育所に入れたということが本音であり、500人分を減らすことは厳しいと思う。公立保育所配置も、単純に5歳園内などの考え方は実状に即さないと思うので、引き続き議論が必要である。

【意見】今回の方針は耐震基準を満たすために行う国の大きな方針があり、財政的なことも含めて請願内容は現実的ではない。第三希望まで公立の人が全体の4%程度という公立のニーズを考えると、セーフティーネットとしての公立の意義は重要だが、計画方針では5歳園内をカバーしている。今後も個別計画を策定する中で検討の余地があり、請願を認めることで選択肢を狭める可能性もあり、現方針は妥当だと考える。

都市建設分科会

【議案第44号】令和4年度つくば市一般会計補正予算（第2号）

【質疑】土木費 自転車のみちづくり推進に要する経費の用途変更事務委託料の事業内容について

【答弁】現在、教育財産である旧筑波東中学校の屋内運動場および柔剣道場について、建築基準法第48条に基づいた公聴会の開催および建築審査会の同意を得た上で用途規制の特例許可を得ることにより、ジオパーク中核拠点および自転車拠点整備後も公のスポーツ施設としての使用を可能とするためのものである。

市民経済分科会

【議案第44号】令和4年度つくば市一般会計補正予算（第2号）

【質疑】総務費（仮称）つくばセンター市民窓口新設に要する経費の（仮称）つくばセンター市民窓口新設工事設計委託料に関し、新設される予定の窓口でできる手続きについて

【答弁】現在の窓口センターと同程度の手続きができることを想定している。具体的には、住所変更届、転入届、転出届、転居届など、出生届や婚姻届などの戸籍の届け出の手続き、国民健康保険の取得などの福祉関係の手続きが主なものとして挙げられる。

都市建設委員会

【議案第53号】市道路線の変更について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【質疑】市道路線払い下げの経緯について

【答弁】当該市道は道路としての現況がなく、隣接地と一体化している状況である。建築基準法第42条第2項の道路に該当するが、現在当該市道を接道とする建物もないため、未供用路線と同等ということで支障はないとの判断をした。隣接する地権者からの申請により払い下げは行われるため、申請の都度、払い下げできるかどうかを検討し、判断している。

予算決算

【議案第44号】令和4年度つくば市一般会計補正予算（第2号）

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【意見】日本共産党としては、福祉、教育、市民の生涯学習に関する施設に指定管理者制度を導入することは基本的に反対であるが、指定管理者制度導入当時には、選定委員の中にその分野に精通した人を入れるように言ってきた。子育て総合支援センターの指定管理者選定時はそういう状況にあったが、今般、そこが崩れてきていることが分かった。さまざまな問題が出ているので、もう一度丁寧な指定管理者選定の在り方を考え、実施してほしい。

議案審査特別委員会

議案第58号を審査するため、市民経済委員および都市建設委員からなる議案審査特別委員会を設置しました。

【議案第58号】工事請負契約の締結について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【質疑】資材高騰により大変な状況となっているが、このような状況はどう考慮しているか

【答弁】資材などの確保は、落札者に聞き取りを行い、本工事に必要な資材などは過去に取引実績が多く、信頼関係のある協力会社から調達可能だと確認している。資材高騰は、状況に応じ適切に対応することになるが、今後の物価動向に注視する。

【質疑】落札価格が調査基準価格を下回っているが、低入札ではないか

【答弁】今回、入札参加者7者のうち、調査基準価格を下回ったものが2者であった。低入札価格予備調査の結果、数値的判断基準に該当せず、落札候補者となった。

【意見】低入札価格調査制度について、地元への経済の循環を考えダンピングさせないことを最大の目的として市で導入したが、低入札案件が圧倒的に多い。30%以上の資材費高騰や資材が手に入らない状況下で、請け負った金額で工事完了できるのか、できなければそのしわ寄せはどこへ行くのか疑問である。今後、議会でもしっかりと議論する必要がある。

議案等審議

【議案第 45 号】つくば市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の全部改正について

原案可決

【反対討論】 本議案は、関連の法律改正に伴う改訂および電子申請の際

の手順を明記するための改訂のこのとだが、さまざまな懸念事項がある
と考える。第一に今後個人番号カードを利用しつつさまざまな分野の民間企業と行政が連携することで、個人情報漏洩のリスクが高まる点、第二にデジタル化による行政運営の簡素化を口実として、窓口での相談業務などが廃止・縮小される恐れがある点、第三に紙による手続きなどが後退し、デジタルを利用できない人が取り残されるのではないかという点が懸念される。他の自治体では窓口業務の縮小・廃止が実際に起きている。従って、市民サービスが後退し、取り残される市民が生じかねない本条例案には賛成することはできない。

【賛成討論】 「つくば市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」については、紙面で行われていた申請などの手続きを電子申請などで行えるようにするため、平成 16 年に制定された。今回の条例改正は、根拠法である「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」が、令和元年 12 月に改正されたことを踏まえている。根拠法の改正内容に合わせて、個人番号カ

ードの利用や添付書面などの省略について明記するなど、条項文言の修正や追加を行うことで、電子申請などの利用がさらに促進され、市民の利便性向上が図られると考えられることから、賛成とする。

【請願 4 第 2 号】 公立保育所の廃止計画の見直し及び公有地への公立保育所建設を求める請願書

趣旨採択

【反対討論】 本請願は、「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」を受け、出されたものである。現在、この方針に沿って計画が進んでおり、国が民間委託をする方針であるため、公立保育所を建て替える場合、国の補助はなく、全額市の支出となる。耐震基準を満たさない施設へのスピード感ある対応と財政負担を考え、地域性も配慮した現整備方針は妥当なため、本請願に対して反対である。

【趣旨採択に賛成の討論】 保護者説明会は 1 回だけで説明不足である。民間保育園などへの補助金の検討や、障害児保育事業費補助金の見直し、公認心理士の民間保育園巡回の準備をしているが、公立保育所のセーフティーネットの役割を保持するには半径 4 ㎞圏内での配置が適切であり、民間保育園の補助制度拡充と合わせれば、市全体の保育の質の向上が図れる。そもそも国の保育士配置基準と公定価格に問題があるため、請願の趣旨は理解でき、2007 年の署名を受けての請願であることも踏まえて趣旨採択に賛成である。

第 2 回臨時会

令和 4 年 5 月 30 日に開催し、承認 4 件、議案 1 件を審議しました。

討 論

【議案第 43 号】 つくば市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

原案可決

【反対討論】 今回の法案は深刻な不況に追い打ちをかけ、デフレ克服に水を差し、日本経済に大きなマイナスをもたらす。今回の大幅賃下げは、750 万人の労働者に直接影響を与えるだけでなく年金給付減や民間労働者の賃下げにもつながり、賃下げの悪循環を招く。また、昨年 12 月の期末手当から 4 月以降の支給済み給与を調整と称して差し引くことが不利益、不遡及の原則に触れる脱法行為であり、法律論としても重大であるばかりでなく人事院制度の根幹に関わる原理原則が問われる問題である。組合と正式な協議も行わず強行すれば、争議権、労働協約締結権を剥奪されている国家公務員労働者の労働基本権の代償措置としての人事院勧告制度自体を否定するものと言わざるを得ない。コロナ禍で、多くの職員が感染症拡大を抑えながら市民生活を支えようと必死に業務する中、平均 11 万円もの給与を下げることは職員のモチベーション自体を下げることもつながる。

【賛成討論】 公務員は、地位の特殊性および職務の公共性に鑑み労働基本権が制約されていることから、代償措置として人事院や人事委員会の給与に関する勧告制度がある。人事委員会を置かないつくば市職員の給与は、人事院勧告に基づいた国家公務員の給与に準拠して定めることが最も合理的だと考える。

令和 4 年第 2 回臨時会議案等議決結果一覧

報 告 案 件		報 告 案 件	
【報告第 4 号】	専決処分事項の報告について	【報告第 11 号】	専決処分事項の報告について
【報告第 5 号】	専決処分事項の報告について	案 件 名	
【報告第 6 号】	専決処分事項の報告について	【承認第 1 号】	専決処分事項の承認を求めることについて（専決処分第 3 号）
【報告第 7 号】	専決処分事項の報告について	【承認第 2 号】	専決処分事項の承認を求めることについて（専決処分第 6 号）
【報告第 8 号】	専決処分事項の報告について	【承認第 3 号】	専決処分事項の承認を求めることについて（専決処分第 7 号）
【報告第 9 号】	専決処分事項の報告について	【承認第 4 号】	専決処分事項の承認を求めることについて（専決処分第 8 号）
【報告第 10 号】	専決処分事項の報告について	【議案第 43 号】	つくば市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
			原案可決



議案の審議状況と議決結果

令和 4 年第 2 回臨時会議員賛否一覧（議案などに対して賛否の分かれたものを、議員からの申し出に基づき掲載しています。）

議案等番号	つくば自民党・新しい風						自民党政清クラブ					つくば・市民ネットワーク				公明党つくば				創生クラブ				日本共産党つくば市議団		つ	清	山	新
	長塚 俊宏	黒田 健祐	神谷 大蔵	小久保 貴史 議長	五頭 泰誠	ヘイズ ジョン	久保谷 孝夫	宮本 達也	木村 修寿	塚本 洋二	飯岡 宏之	鈴木 富士雄	川村 直子	あさの えくこ	小森谷 さやか	皆川 幸枝	山本 美和	浜中 勝美	小野 泰宏	小村 政文	中村 重雄	高野 文男	山中 真弓	橋本 佳子	川久保 皆実	木村 清隆	塩田 尚	金子 和雄	
承認第 3 号	○	○	○	－	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	○	
承認第 4 号	○	○	○	－	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	×	
議案第 43 号	○	○	○	－	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	×	

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席。議長は可否同数の場合または特別多数議決の場合以外は表決に加わりません。

※ 会派名（議席番号順） つ＝つくばチェンジチャレンジ 清＝清郷会 山＝山中八策の会 新＝新社会党つくば

令和 4 年 6 月 定例会 議案等 議決結果 一覧

報 告 案 件		案 件 名	議決結果
【報告第 12 号】 令和 3 年度つくば市一般会計予算継続費繰越計算書について		【議案第 53 号】 市道路線の変更について	原案可決
【報告第 13 号】 令和 3 年度つくば市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について		【議案第 54 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
【報告第 14 号】 令和 3 年度つくば市水道事業会計予算繰越計算書及び令和 3 年度つくば市水道事業会計継続費繰越計算書について		【議案第 55 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
【報告第 15 号】 令和 3 年度つくば市下水道事業会計予算繰越計算書及び令和 3 年度つくば市下水道事業会計継続費繰越計算書について		【議案第 56 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
【報告第 16 号】 つくば市土地開発公社の経営状況を説明する書類について		【議案第 57 号】 令和 4 年度つくば市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
【報告第 17 号】 専決処分事項の報告について		【議案第 58 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
		【議案第 59 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
		【議案第 60 号】 工事請負契約の締結について	原案可決
案 件 名		議決結果	
【議案第 44 号】 令和 4 年度つくば市一般会計補正予算（第 2 号）		原案可決	
【議案第 45 号】 つくば市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の全部改正について		原案可決	
【議案第 46 号】 つくば市税条例等の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 47 号】 つくば市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 48 号】 つくば市介護保険条例の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 49 号】 つくば市庁舎駐車場条例の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 50 号】 つくば市の地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 51 号】 つくば市社会教育委員条例の一部を改正する条例について		原案可決	
【議案第 52 号】 市道路線の廃止について		原案可決	
請 願		議決結果	
【請願 4 第 2 号】 公立保育所の廃止計画の見直し及び公有地への公立保育所建設を求める請願書		趣旨採択 *	
* 趣旨採択 請願の願意については十分に理解できるが、願意を実現することが困難な場合などに、「趣旨には賛成である」という意味の議決。			



議案の審議状況
と議決結果





請願一覧



詳細は QR コードからご覧いただけます。

9

議 会 B C P つくば市議会業務継続計画を策定しました！

運用については今後協議を進めていきます。

▲議会BCP

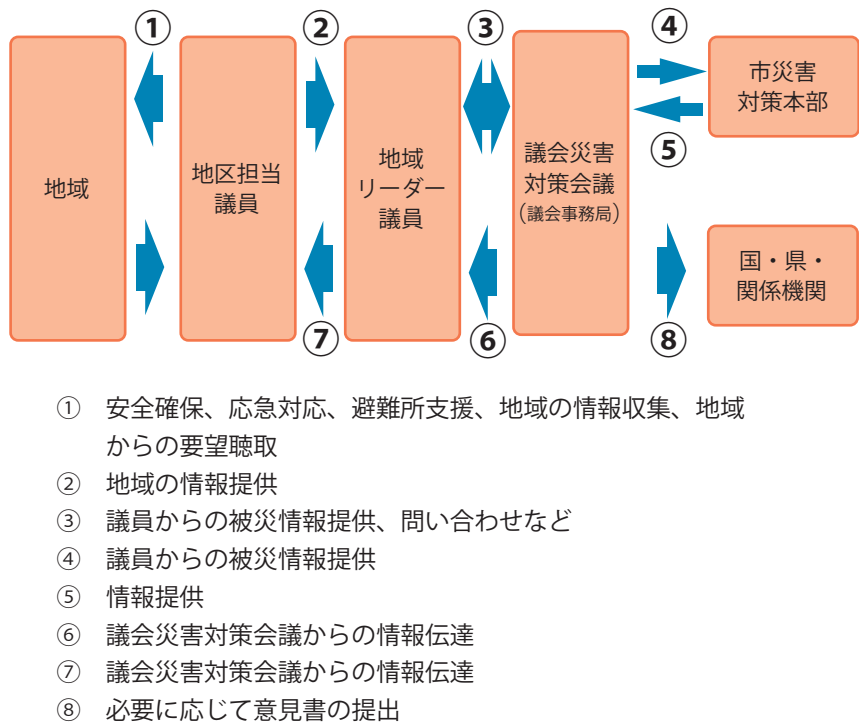
業務継続計画の目的とは？

つくば市において、過去に発生した東日本大震災・国内最大級の竜巻の災害や、新たな災害ともいべき感染症の発生や対応を教訓に、議会および議員の役割について、明確な行動方針を定め、災害発生の非常時においても、二元代表制の趣旨にのっとり、議決機関としての議会が、市の災害対策本部などと連携を図り、意思決定などの議会の基本的な機能を果たすことを目的として、「つくば市議会業務継続計画（議会BCP）」を策定しました。

※BCPとは・・・事業継続計画（Business Continuity Plan）のことです。

議会・議員などの役割

※議員の安否確認後の情報伝達フロー図



どのようなときに業務継続計画は発動されるの？

地震・風水害・大規模事故など・感染症・その他が発生したときに発動します。
※つくば市地域防災計画に基づく市災害対策本部の配備基準をおおむね準用しています。

災害種別	災 害 内 容
地 震	・市内で震度 5 強以上の地震を観測したとき ・市長または防災担当副市長が必要と認めたとき
風水害	・大雨、大雪、暴風、暴風雪のいずれかの特別警報が発表され、相当の被害の発生が予想されるとき ・風水害により局所的に被害が発生したとき ・鬼怒川（川島 1.9 ㍎）の「避難判断水位」を超過し、上流地点の降雨量や観測所の水位の上昇などから判断し、今後も増水が予想されるとき ・桜川（桜橋 4.5 ㍎）、小貝川（黒子 5.1 ㍎・上郷 4.8 ㍎）の「避難判断水位」を超過し、上流地点の降雨量や観測所の水位の上昇などから判断し、越水や溢水などの発生が予想されるとき ・「非常に強い」台風または「猛烈な」台風がつくば市に接近または上陸することが予想されるとき ・市長または防災担当副市長が必要と認めたとき
大規模事故 など	・航空、鉄道、道路、危険物などの事故、大規模火災および林野火災のいずれかにより、一度に多数の人命に危険が生じる突発的事態が発生したとき ・市長または防災担当副市長が必要と認めたとき
感染症 その他	・新型インフルエンザなどが発生し、厚生労働大臣の新型インフルエンザなどの発生の公表を受け、任意の市対策本部が設置されたとき ・市長または防災担当副市長が必要と認めたとき

議長会表彰

この度、地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、2名の議員が表彰を受けました。



全国市議会議長会
茨城県市議会議長会

議員在職 25 年以上
すずき ふじお
鈴木 富士雄 議員

全国市議会議長会
茨城県市議会議長会

正副議長在職 4 年以上
かみや だいぞう
神谷 大蔵 議員

議会運営委員会行政視察

■期日 2022 年 5 月 18 日から 5 月 20 日
■視察先・視察事項 京都府亀岡市（議会改革について）
京都府福知山市（議会改革の取り組みについて）
京都府宇治市（議会改革について）

視察事項に関しては、いずれも各市議会での議会改革の取り組みについて行政視察を行いました。
3市ともに、議会ICT化の推進および、コロナ禍における災害時の緊急連絡の体制確保などの理由により、スマートフォンやタブレットを導入し、議会や委員会中継および、議会広報などに積極的に活用され情報公開の推進に取り組まれているのが印象的でした。
また、議会基本条例の制定・検証に基づき、さまざまな議会改革が推進されており、通年議会の導入や、議論を尽くした合意形成を目指した議員相互間の自由討議の充実、また、議会の政策提言および政策立案を実現させるための工夫など、それぞれの議会が真摯に改革に熱心に取り組まれており、今後のつくば市の議会改革に大いに参考となる事例でした。



福知山市議会